

VOYAGE GROUP(東証一部：3688)と
サイバー・コミュニケーションズ(CCI)
との経営統合に関するご説明資料

VOYAGE
GROUP

(東証一部：3688)

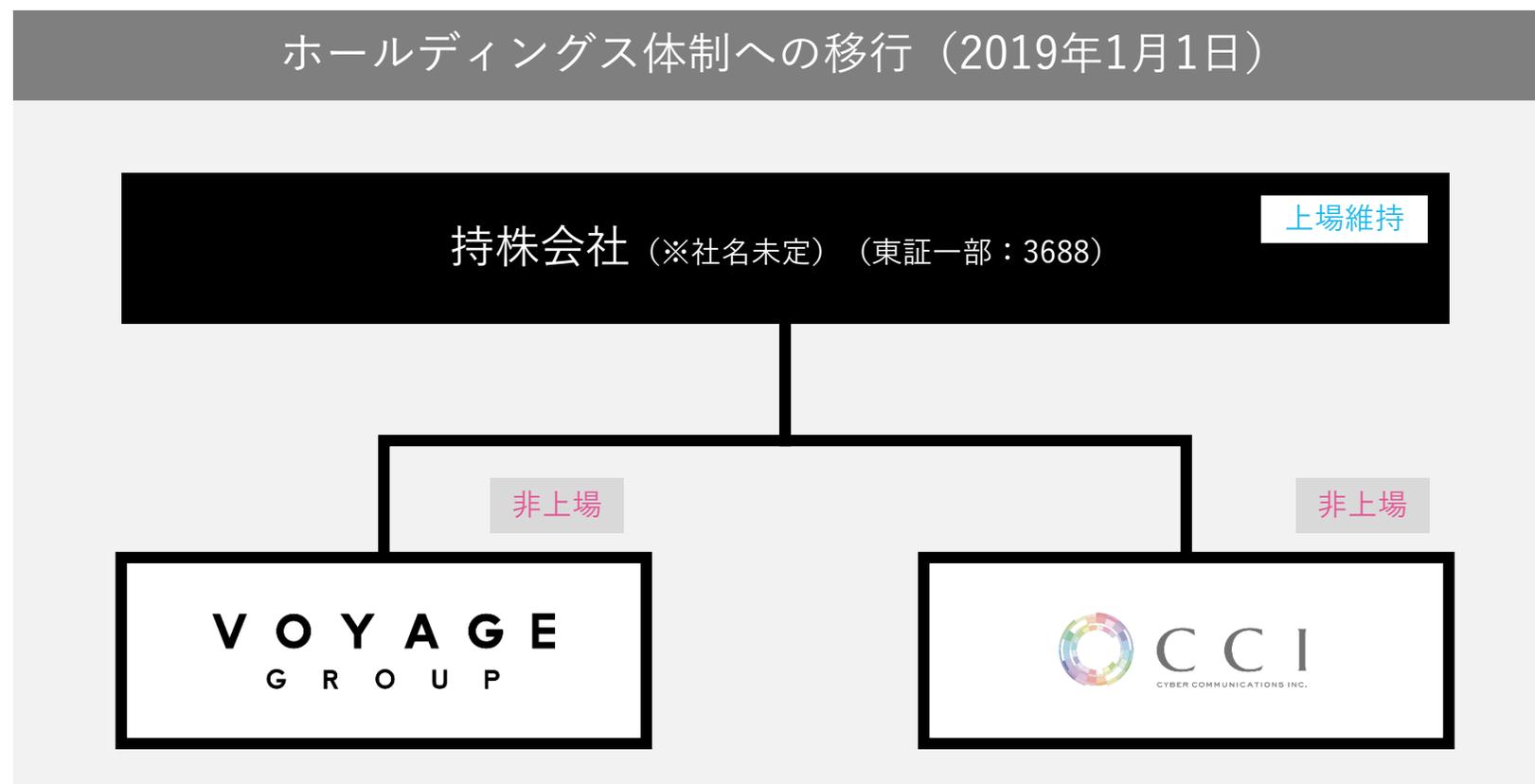
2018年10月31日

INDEX

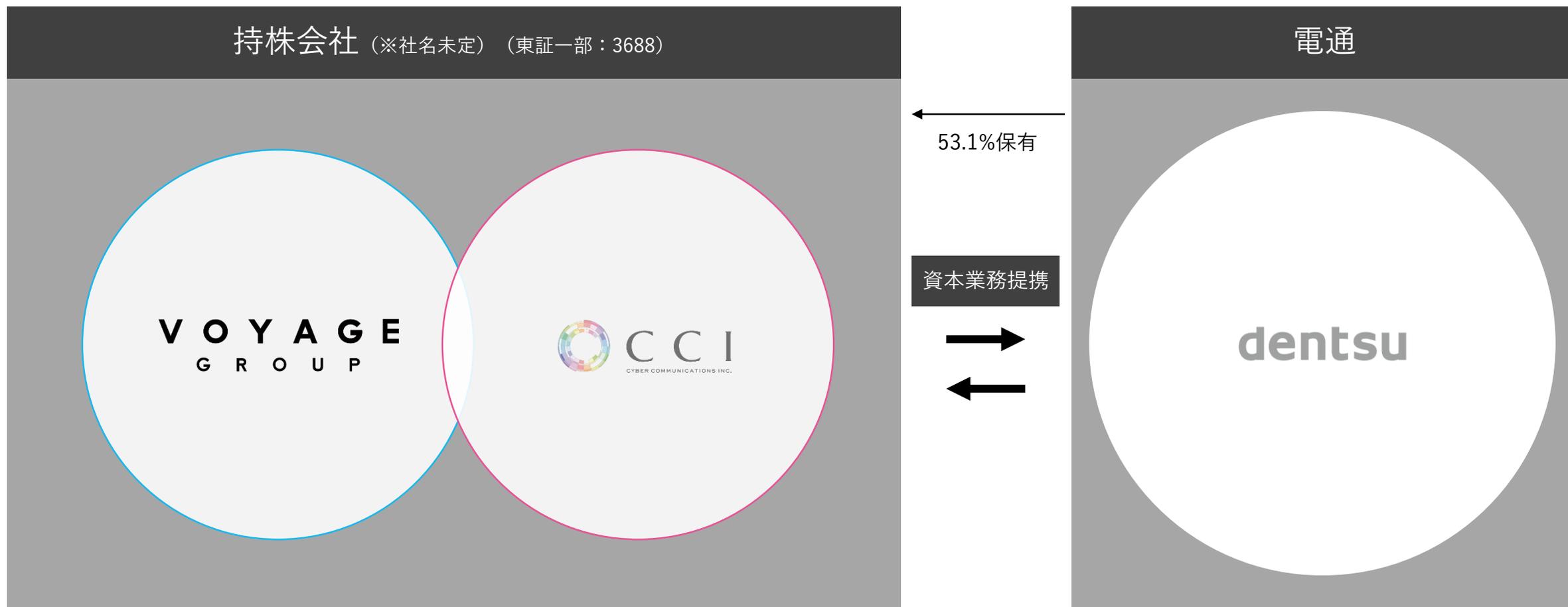
エグゼクティブ・サマリー	3
1. サイバー・コミュニケーションズについて	6
2. 経営統合の背景	12
3. 経営統合の目的	16
4. 経営統合のストラクチャー	22
5. 電通との資本業務提携について	26

エグゼクティブ・サマリー

2019年1月1日、VOYAGE GROUPとサイバー・コミュニケーションズ（CCI）は、対等の精神に基づき持株会社のもとで経営統合し、東証一部上場を維持したまま新たに出發いたします。



本経営統合に伴い、三社間で資本業務提携契約を締結し、様々な領域で連携を図っていく。



1. 株式会社サイバー・コミュニケーションズについて



基礎情報

会社名	株式会社サイバー・コミュニケーションズ
設立年月日	1996年6月5日
上場・非上場	非上場（株電通の100%子会社）
資本金	490百万円（2018年9月末現在）
社員数	1,032名（2018年9月末時点）
売上高	95,404百万円（2018年12月期見込み）
営業利益	1,419百万円（2018年12月期見込み）
事業内容	インターネット広告及び関連する下記の事業 ・ 広告の提案、企画、制作、運営 ・ 広告スペースの購入、販売

国内拠点

九州支社
〒810-0001
福岡県福岡市中央区天神4-1-7
第三明星ビル
TEL: 092-737-2115（代表）

中部支社
〒450-0002
愛知県名古屋市中村区名駅2-45-7
松岡ビルディング9F
TEL: 052-300-8980（代表）

大阪支社
〒530-8228
大阪市北区中之島3-2-4
中之島フェスティバルタワー・ウエスト16F
TEL: 06-6484-8990（代表）

東京本社
〒104-0045
東京都中央区築地1-13-1
築地松竹ビル
TEL: 03-6837-6011（代表）

経営理念

革新的で信頼あるインタラクティブコミュニケーションサービスの提供を通じて、より豊かな情報社会の創造の一翼を担う。

ビジョン

The Media Growth Partner

メディアの成長を支え続けるー

インターネット広告の黎明期からメディアと共に歩み、成長してきた我々だからこそ、メディアの成長、健全な発展を支えていくことができる。そして、そこに我々の価値の源泉があると考えている。

メディアの本質価値を見出し、革新的な発想を以て、企業のコミュニケーション活動に貢献していく。

健全なメディアの発展と、多様なコミュニケーションの発達のために、より豊かな情報社会が存在する。



CCI
CYBER COMMUNICATIONS
INC.

CCIの沿革

Integration of Management
Between VOYAGE GROUP and CCI

1996年6月	(株)電通とソフトバンク(株)の共同事業として資本金1億円で設立
1996年7月	ヤフー(株)のインターネット広告の取り扱いを開始
1996年10月	マイクロソフト(株)のインターネット広告の取り扱いを開始
1998年1月	アドネットワーク事業を開始
2000年4月	大阪支社を設立
2000年9月	大阪証券取引所ヘラクレス市場(現:新ジャスダック市場)上場
2001年7月	J-フォングループ(現・ソフトバンク)との合併事業により、モバイル広告を専門に扱うメディア・レップとして、(株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズを設立
2003年10月	東京証券取引所マザーズ市場へ変更(大阪証券取引所ヘラクレス市場は2004年上場廃止)
2004年5月	動画広告事業開始
2006年1月	国内最大級アドネットワーク「ADJUST」を構築
2006年3月	九州支社を設立
2006年4月	中部支社を設立
2008年1月	クロスメディア事業開始
2008年10月	OOH事業参入
2009年2月	全国地方新聞社によるECサイト「47CLUB(よんななくらぶ)」におけるリアル販売の実施
2009年2月	音声広告事業開始
2009年7月	(株)電通の完全子会社化に伴い、東証マザーズ市場から上場廃止
2011年1月	スマートフォン向け広告事業開始

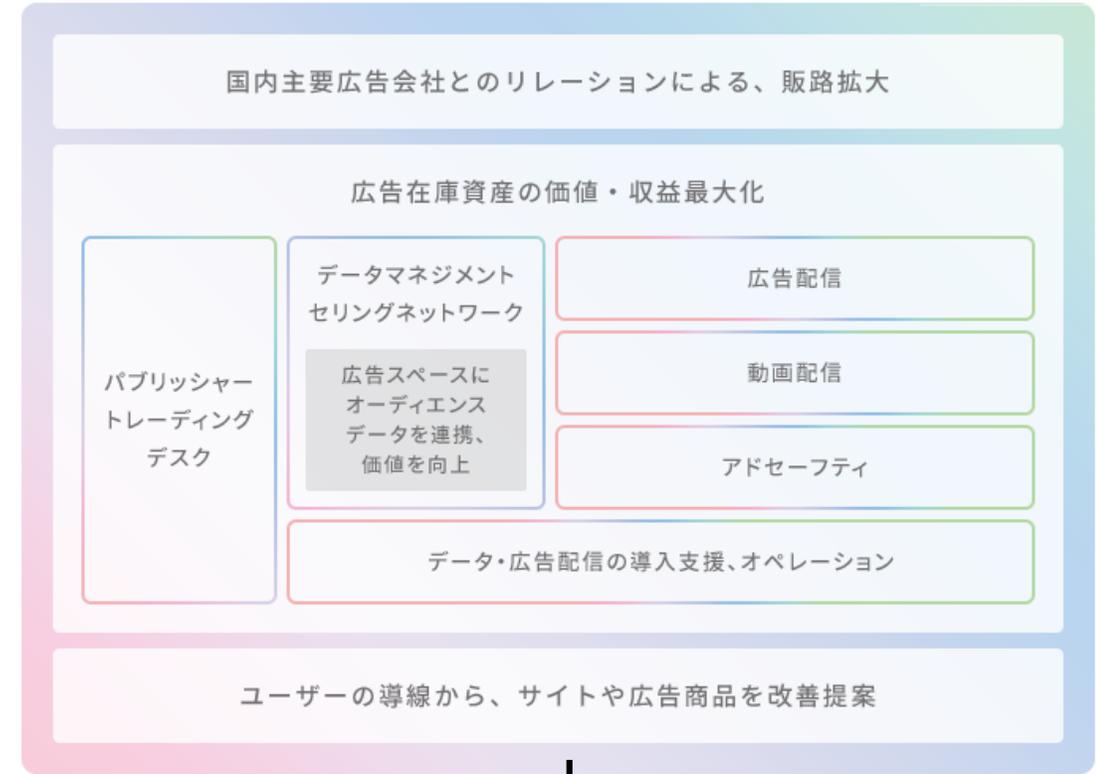
2011年3月	(株)クライテリア・コミュニケーションズを吸収合併
2011年10月	ソーシャルメディア上の評判分析ツール「Communication Explorer」のサービス開始
2012年6月	オンラインアドエクスチェンジ事業開始
2012年7月	RTBを活用したターゲティング広告運用サービス『PerformanceX』の事業を開始
2013年3月	CCIとDAC、DDAI(Data Driven dvertising Initiative)を設立
2013年9月	アド・ベリフィケーション・サービスを提供開始
2013年10月	媒体社向けデータマネジメントサービス開始
2014年8月	(株)D2Cと、デジタルマーケティング事業における包括的な業務提携を開始
2014年10月	広告在庫資産運用サービス「Inventory Portfolio Management(IPM)」の提供を開始
2015年5月	LINE ビジネスコネクต์に対応したカスタマーサポート支援ツール「CLINE by KARTE?」の提供を開始
2016年9月	広告在庫資産運用サービス「Inventory Portfolio Management(IPM)」の提供を開始
2017年1月	米国の「The IAB Technology Laboratory」に加盟
2017年2月	ADJUSTを「BeyondXシリーズ」として名称変更及びサービス刷新
2017年8月	女性活躍推進法に基づく優良企業として、厚生労働大臣認定(えるぼし認定)最高位を取得
2017年9月	Local Media Consortiumプロジェクトを立ち上げ、地方新聞社とのデジタルにおける取組みを強化
2017年10月	インテグラル・アド・サイエンス社らと「アドベリフィケーション推進協議会」を発足
2018年1月	広告配信プラットフォーム「BeyondX」がIAB Tech Lab Measurement Compliance Programの認証を世界で初めて取得
2018年3月	(株)電通、SSP事業者らと共に「ヘッダービディング推進連合会」を発足

CCIが提供する各種サービス

広告主・広告会社向けソリューション、媒体社向けソリューションの2つのサービスを展開しています。



500社以上の広告主・広告会社 



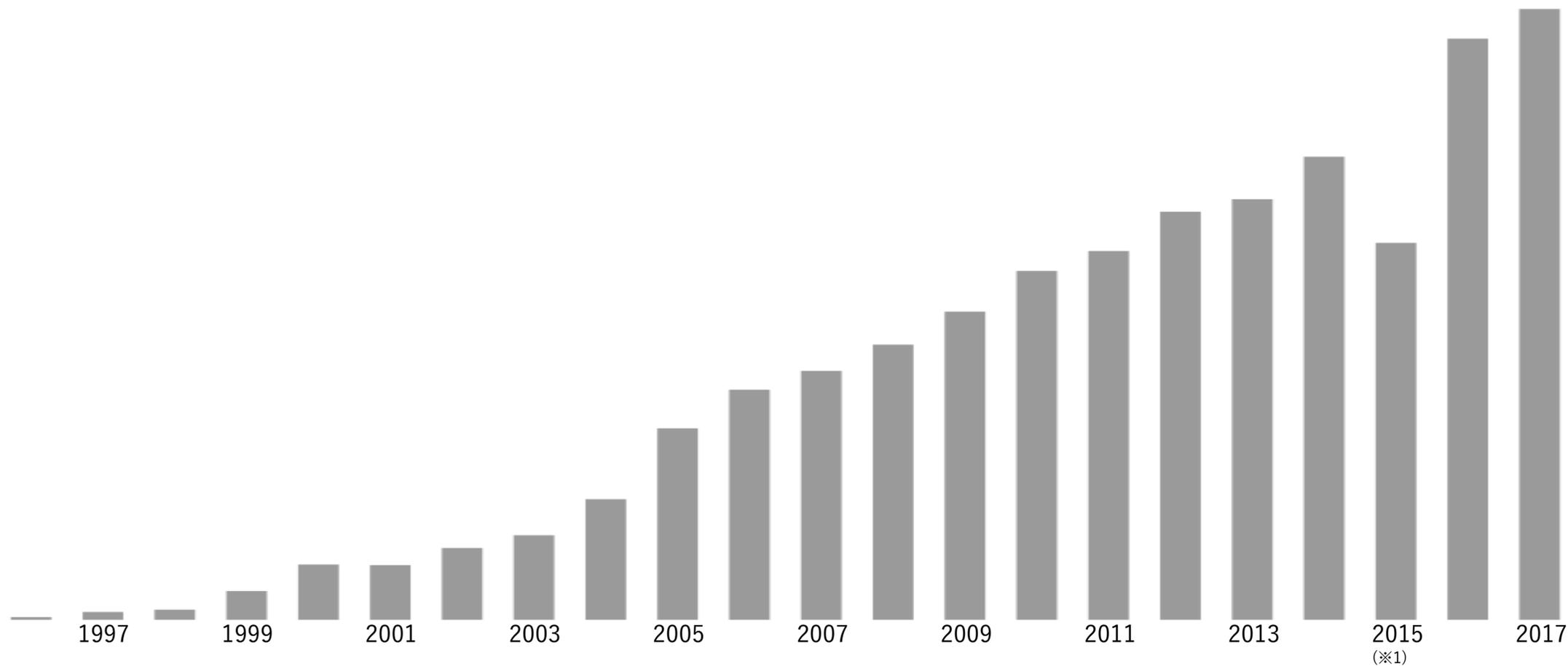
1500社以上の媒体社（メディア） 

CCIにおけるメディア取扱高の推移

Integration of Management
Between VOYAGE GROUP and CCI

メディア取扱高の推移

2017年
1,082 億円



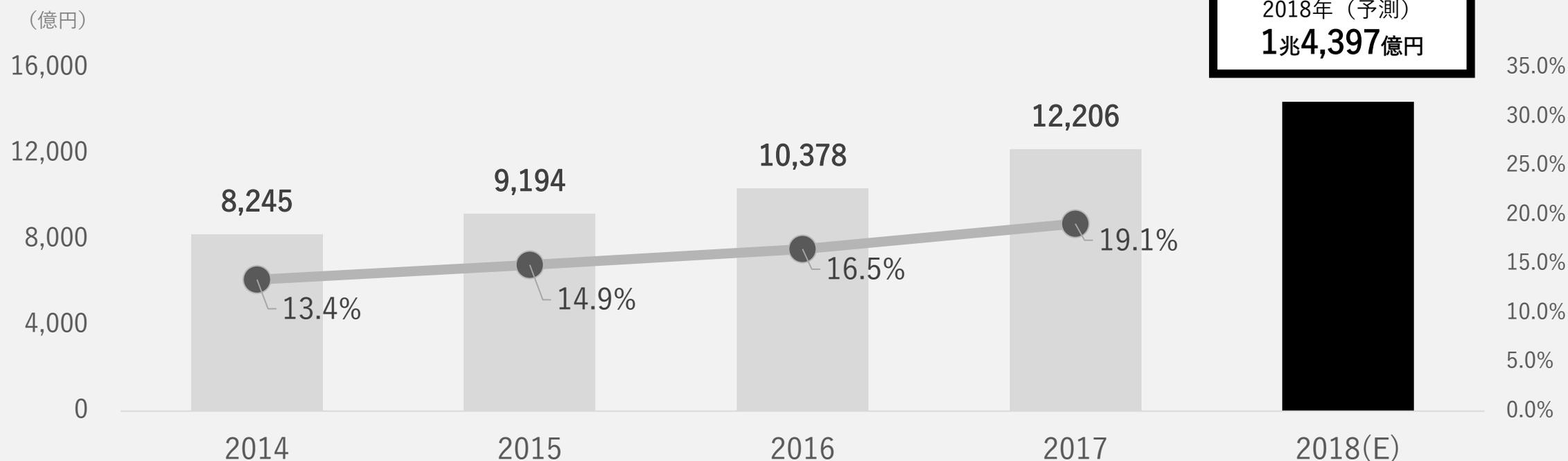
(補足説明) ※1・・・2015年度は9ヶ月決算

2. 経営統合の背景

拡大するインターネット広告市場

2018年の日本のインターネット広告媒体費は1兆4,397億円（前年比117.9%）まで拡大すると予測。
広告市場全体に占めるインターネット広告比率は、2017年に19.1%の水準まで拡大。

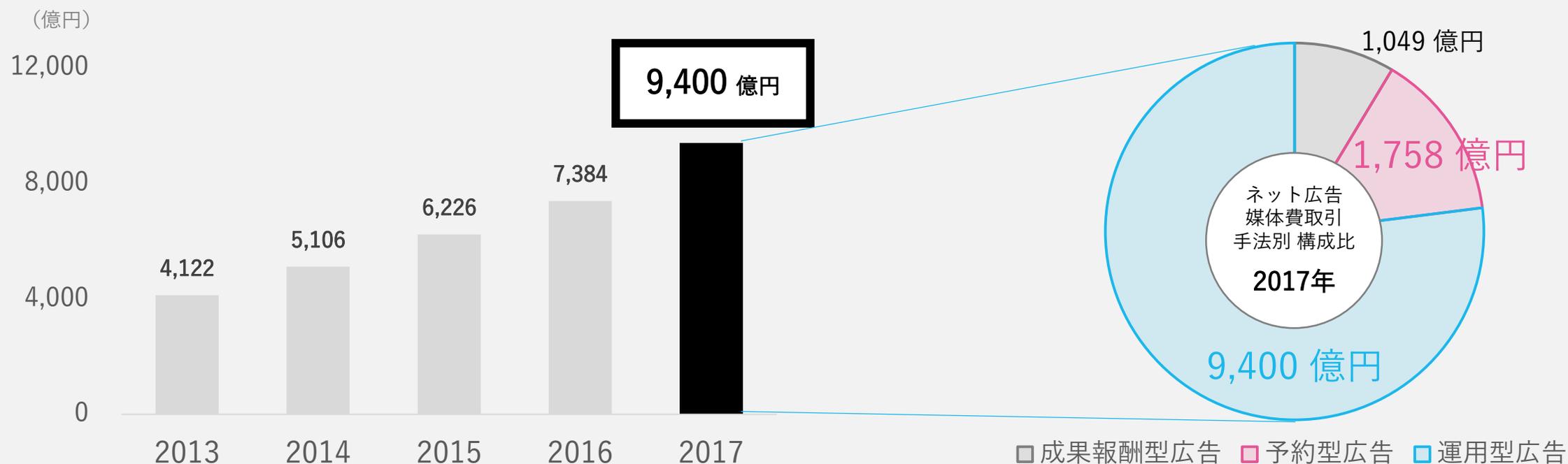
インターネット広告市場／広告全体に占める割合（%）の推移



（出典）D2C／サイバー・コミュニケーションズ／電通「日本の広告費」調べ

ネット広告市場の中でも運用型広告市場が急速に拡大し、ネット広告市場の約3/4に。
運用型広告が浸透していく中でリアルタイムで最適な広告配信を行うテクノロジーがより重要に。

運用型広告市場の推移／ネット広告市場全体における運用型広告市場の割合（2017年）



(出典) D2C/サイバー・コミュニケーションズ/電通「日本の広告費」調べ

今回の経営統合により、双方にとって相互の強みと課題を補い合えることが最大のメリット。



VOYAGE
GROUP

強み

- ・ サプライサイド/デマンドサイドをカバーしたアドプラットフォーム
- ・ 技術力/サービス開発力

課題

- ・ ナショナルクライアントの広告予算へのアプローチ



- ・ ナショナルクライアント/プレミアムメディア等の強い顧客基盤
- ・ ネット広告の提案/実行力

- ・ テクノロジーの強化

3. 経営統合の目的

成長していくネット広告市場において
業界をリードする圧倒的な存在に。

両社の補完関係

Integration of Management
Between VOYAGE GROUP and CCI

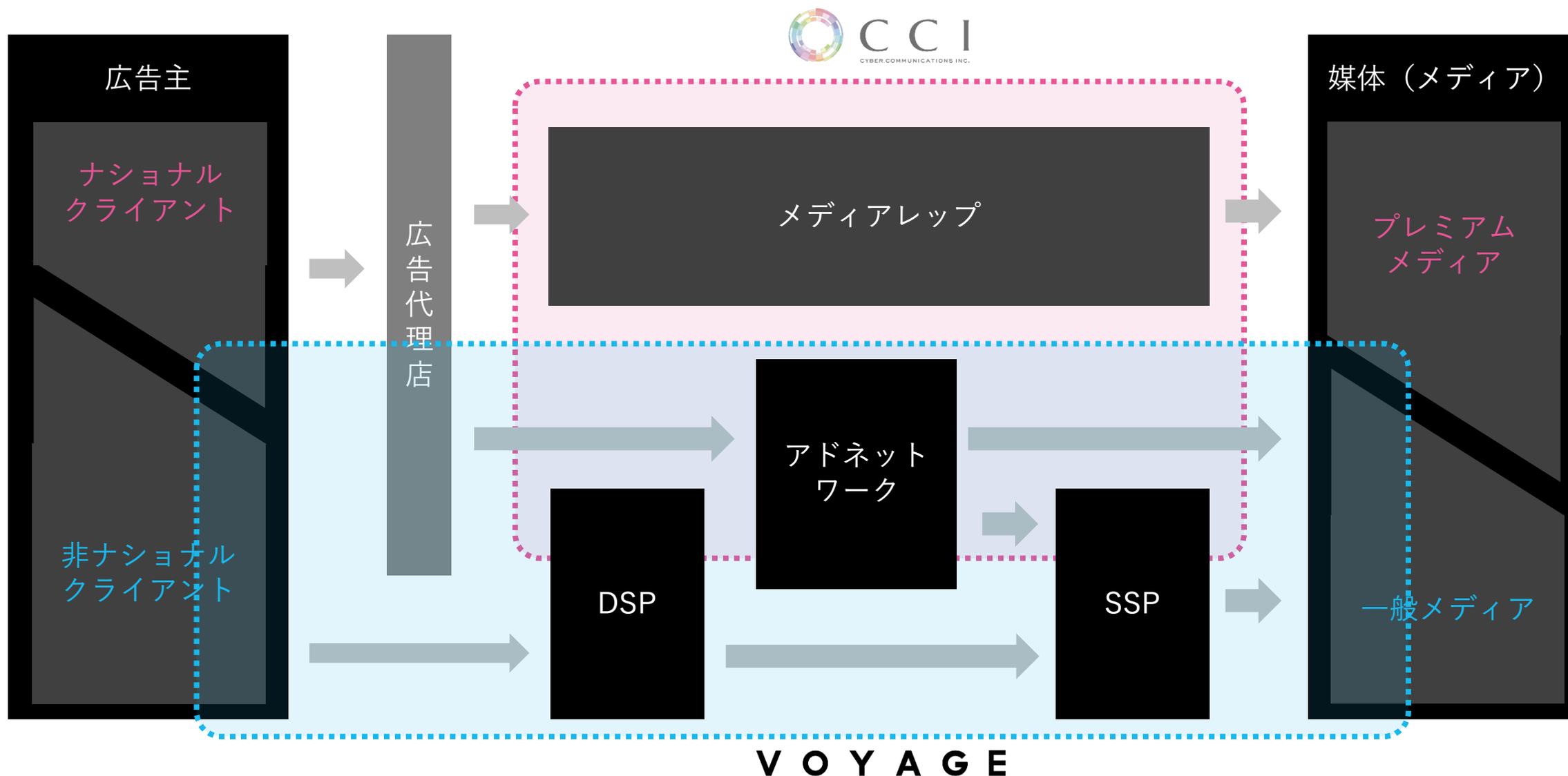


補完性の高い
ホールディングス体制を確立

規模や効率だけを追い求める経営統合ではなく、成り立ちもカルチャーも全く異なる2社が情報社会の新しい可能性を追求していくための経営統合

経営統合後の事業領域

Integration of Management
Between VOYAGE GROUP and CCI



経営統合後の取り組み

インターネット広告領域
におけるリーチ力の強化

- VOYAGE GROUPが運営するアドプラットフォーム（アドネットワーク・DSP・SSP）のCCI販路への拡販/提供
- クロスセルの拡大による顧客基盤の強化

開発力の向上及び新たな
自社プロダクトの開発

- VOYAGE GROUPの技術力/事業開発力、CCIの持つ顧客との強い関係値/マーケティングテクノロジーなど、両社の技術力・ノウハウを持ち寄ることにより、新たな自社プロダクトの開発

新たな事業領域の拡大

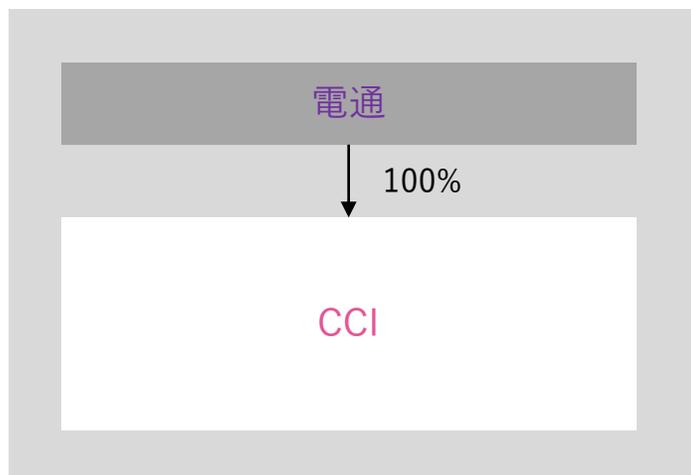
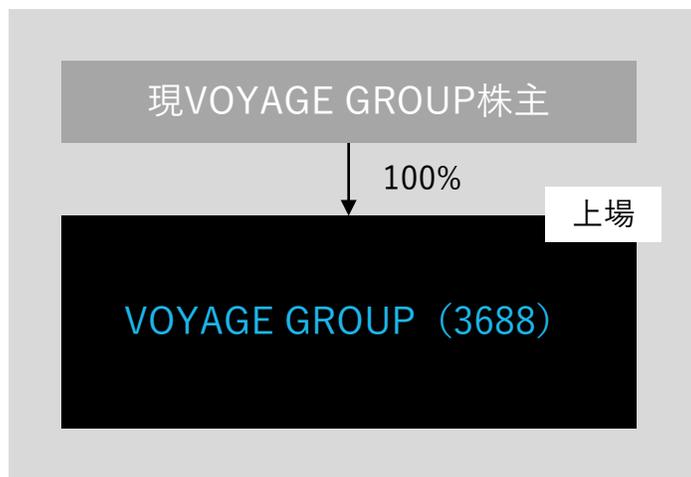
- インターネット広告領域における取り組みに加え、積極的にその他ネット領域における事業機会を検討。

インターネット業界において
日本をリードする圧倒的な存在に。

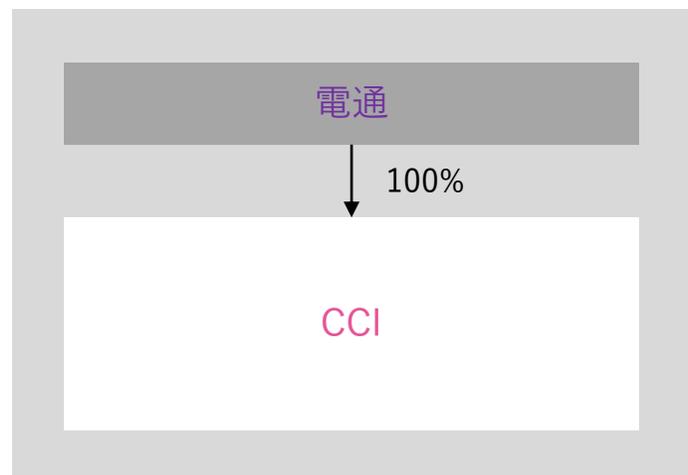
4. 経営統合のストラクチャー

経営統合のストラクチャー

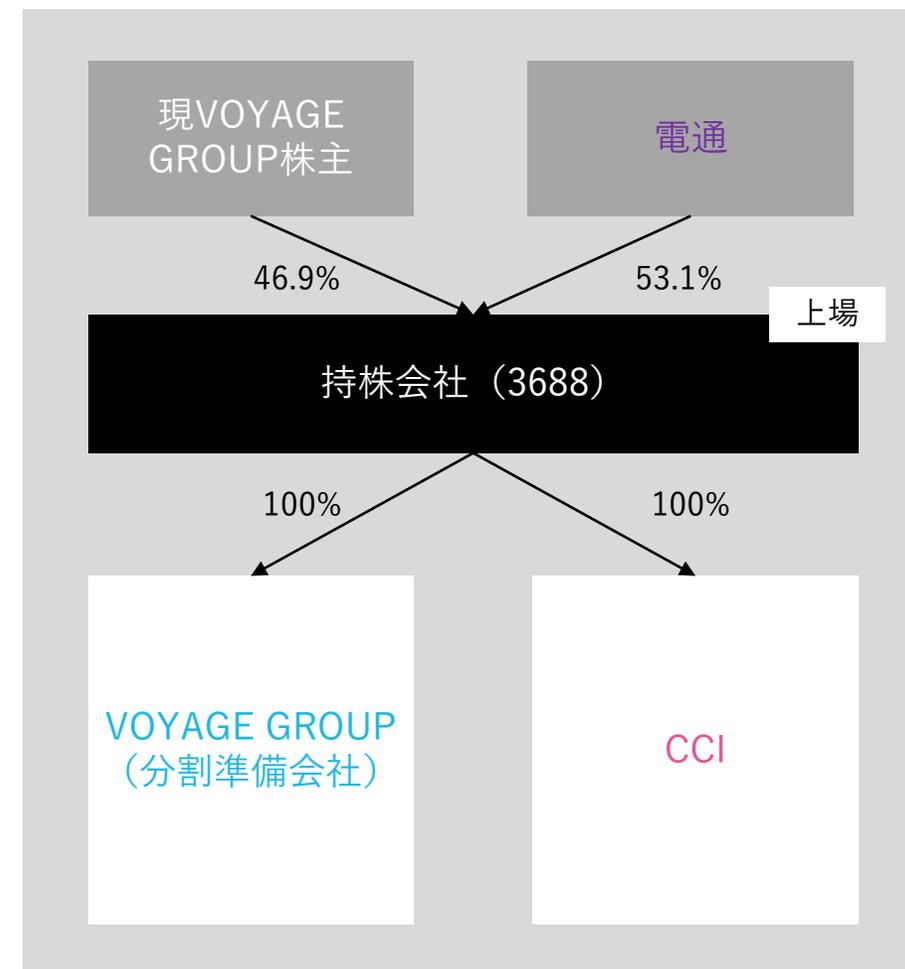
① 統合前の資本関係



② 分割準備会社を設立 (2018年10月31日)



③ 株式交換 & 吸収分割の実施 (2019年1月1日)



持株会社について

名称	社名未定
上場市場	東証一部（証券コード：3688）
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 宇佐美 進典 代表取締役社長 新澤 明男
資本金・純資産・総資産	現時点では確定していません。
決算期	12月期（9月期より変更予定）
所在地	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス8階

統合後のマネジメント体制

代表取締役会長 宇佐美 進典
（現 VOYAGE GROUP 代表取締役社長兼CEO）

代表取締役社長 新澤 明男
（現 CCI 代表取締役社長）

取締役CFO 永岡 英則（現 VOYAGE GROUP 取締役CFO）
 取締役 目黒 拓（現 CCI 代表取締役副社長）
 取締役 小林 千秋（現 CCI 取締役副社長）
 取締役 西園 正志（現 VOYAGE GROUP 取締役）
 取締役（非常勤） 樽谷 典洋（現 電通 執行役員）
 取締役（非常勤、社外） 齋藤 太郎（現 VOYAGE GROUP 社外取締役）

監査役（社外） 野口 誉成（現 VOYAGE GROUP 監査役）
 監査役（非常勤） 根津 修二（現 電通 電通デジタル 部長）
 監査役（非常勤） 荒木 香織（現 CCI 監査役）
 監査役（非常勤、社外） 茂田井 純一（現 VOYAGE GROUP 監査役）

両社の直近の業績と組織規模

Integration of Management
Between VOYAGE GROUP and CCI

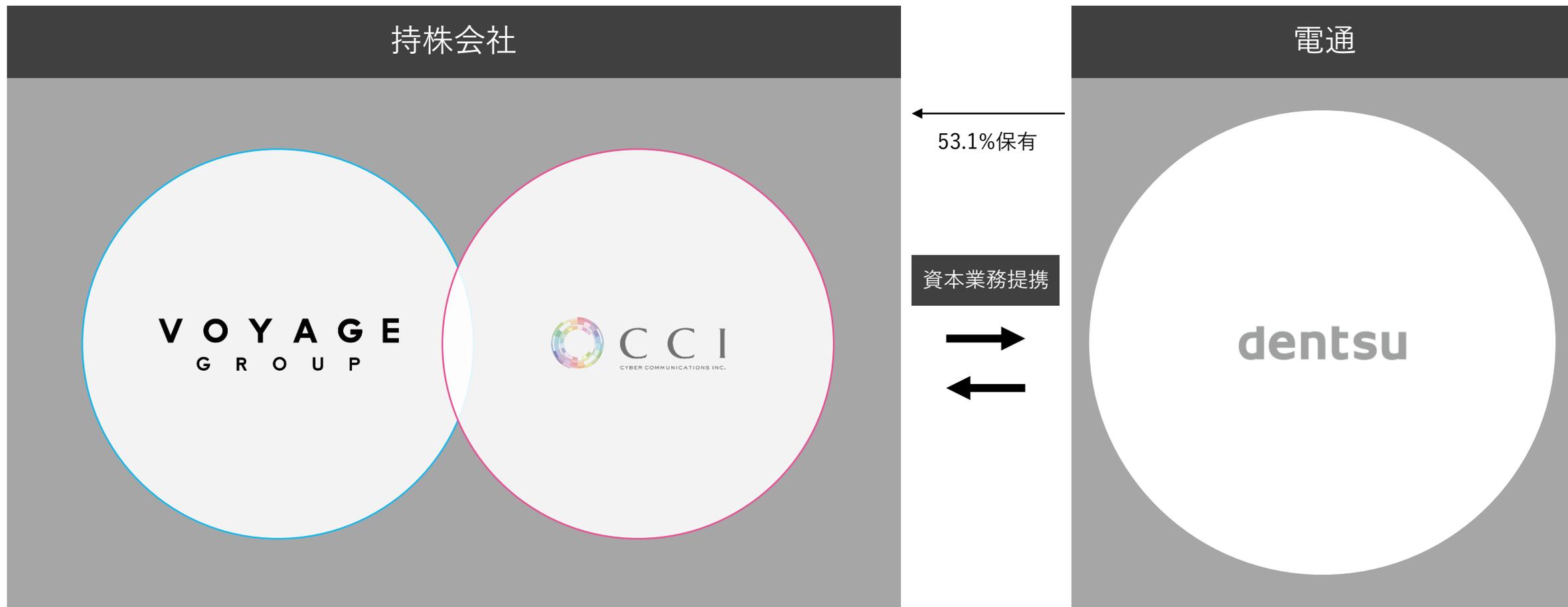


(百万円)

決算期	2018年9月期	2018年12月期（見込み）
売上高	28,518	95,404
営業利益	1,420	1,419
経常利益	1,431	1,475
当期純利益	1,117	1,018
従業員数	336人（2018年9月末時点）	1,032名（2018年9月末時点）

5. 電通との資本業務提携について

本経営統合に伴い、三社間で資本業務提携契約を締結し、様々な領域で連携を図っていく。





提携の目的

- 1 デジタル広告領域全体での連携
- 2 オフラインメディアのデジタル化の推進
- 3 新規事業の推進

本資料に含まれている将来の見通し、単純合算のシミュレーション数値等に関する記述は、本資料作成時点において入手可能な情報を基にした判断及び仮定に基づいて作成されたものであり、その正確性を保証するものではありません。

実際の業績は、これらの判断及び仮定に含まれる様々な不確定要素、リスク要因の変更や経済環境の変動などにより、見通しと大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。